

福祉系大学における課程外学生のキャリア形成の現状 —A大学社会福祉学部生を例に—

Present Situation of Career Development of Students without Qualification Intention at A University of Social Welfare

丹野 傑 史*

田村 玄 太**

Takahito TANNO

Genta TAMURA

1 問題の所在と目的

近年、福祉系大学¹⁾は厳しい状況におかれている。激的な高齢化により、高齢者の数が増加しており、福祉・介護の現場における人材不足が指摘されている(内閣府, 2018)。それに対し、福祉分野における不十分な労働環境や否定的イメージの影響を受け、福祉離れが進み、福祉系大学の入学者数や卒業後福祉系進路を選択する者は減少している(一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟, 2009; 野口, 2017)。また、社会福祉学部に入学者も卒業生の半数以上が福祉と直接関係ない一般企業等に就職しているという現状も報告されている²⁾(一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟, 2013)。同じ目的養成であり、就職率の向上が課題として求められている³⁾教員養成においても、2018年度国立教員養成大学卒業生の教員就労率が67.5%(文部科学省, 2019)であることから、福祉系大学の厳しい現状が垣間見える。福祉系大学におけるキャリア教育・キャリア支援は、学生に対して福祉に対する関心を高めことはもちろん、福祉系以外の進路を希望する学生に対する内容についても充実させていく必要があるといえよう。

福祉系大学のキャリア教育の課題として、カリキュラムと学生個人に対するキャリア形成支援を指摘することができる。カリキュラムについて、福祉系大学におけるカリキュラム構成は実習を中核に指定科目等の社会福祉関連科目が多くを占めている。そのため、田仲・

河西・吉森・梅谷・中山・和田(2013)は、単位取得が資格取得に近づき、ある種のキャリア形成には繋がるものの、学生自身の実感には必ずしも結びついていないと指摘している。上記の課題に対して、現場での経験だけでなく、キャリア形成の一貫としてボランティアやサービスラーニングの積極的な活用、現場職員を招いての実践紹介や交流の実施(例えば長谷川・江連・藤木・尾ノ内, 2018)など、現場と共同した養成を実施することで、キャリア形成支援を図る取り組みも行われている。特に、福祉に対する関心が十分でない学生に対して、福祉系団体・企業等の外部講師による講義が学生の職業観の育成、進路を選択する力の育成に影響を与えるなど、一定の効果があった報告もある(清野, 2014)。

一方で、専門課程に所属しない学生(以下、課程外学生)のキャリア支援については、目的養成故難しさを伴う。福祉系大学におけるカリキュラムは、厚生労働省により指定科目が定められており、これらの科目群を演習および実習を中心に体系的に配列する必要がある。そのため、包括的なキャリア科目を基礎科目に整備することは可能であっても、キャリア関連科目のみで体系的に整備していくことは現実的ではない。もう1つの課題は、学生の様子が可視化されにくいことである。上述のように、福祉系大学の場合、カリキュラム全体が社会福祉関連科目で構成され、当然卒業要件に必要な科目も社会福祉士関連科目が大半を占める。

すなわち、課程外学生であっても基本的には同じような科目を履修することとなる。したがって、彼らのキャリア支援については、基本的に自己責任とならざるを得ない(目的養成学部における課程外学生に対するキャリア支援を行うことの是非については別の議論となるため、本稿では取り扱わない)。しかしながら、半数近い学生が福祉と関係のない企業へ就職している事情を鑑みるに、彼らのキャリア形成の現状や求めるキャリア支援の状況を明らかにすることは、今後の福祉系大学におけるキャリア支援の展望を考える上で有益であり、かつ重要であろう。

本稿では、以上のような課題意識に基づき、A大学社会福祉学部において、課程外学生に対してキャリア形成への半構造化面接を通して、彼らの組織帰属意識、将来への展望、大学へ求めるキャリア支援について明らかにすることを目的とした。

II 研究の方法

(2) 手続き

- 1) 対象:A大学社会福祉学部において、資格課程(教職課程、社会福祉課程、精神保健福祉士課程、認定心理士課程)に所属していない学生12名を対象とした。
- 2) 調査方法:半構造化面接による面接調査を実施した。
- 3) 調査内容:以下の内容について調査を実施した。
 - ①資格課程を降りた時期およびその理由
 - ②インターンシップの受講状況
 - ③キャリアサポートセンターの活用状況
 - ④大学における居場所および求めるキャリア形成支援等
- 4) 調査実施時期:201w年x月-201y年z月
- 5) 倫理的配慮:本研究の実施にあたっては、事前にインタビュー者より、研究の趣旨、データの処理方法等研究の手続きについて口頭で説明があった。インタビューの実施を以て研究への同意を得たこととした。

III 結果および考察

(1) 資格課程を降りた時期およびその理由

Table 1に資格課程を降りた時期および語られた主な理由を示す。資格課程を降りた時期については、2年生後期が最も多いという結果であった。長野大学の場合、2年生後期より相談援助実習指導が開始、すな

わち本格的に社会福祉士養成の専門課程に進むこととなる。前期から夏期休業期間にかけ、社会福祉基礎実習指導/基礎実習が行われる。

課程を降りた理由については、「進路変更」「他にやりたいことがあった」等の前向きな進路変更、「単位を落とした」「他のこととの両立が難しい」といった後ろ向きな進路変更の両方があげられた。また、野口(2017)が指摘するような福祉分野における不十分な労働環境や否定的イメージの影響を理由とした学生もいるなど、様々な理由から資格課程を辞退していることが示唆された。

Table 1 資格課程を降りた時期および主な理由

時期	人数	主な理由
1年生前期	2	・必要な単位を落とした ・思ったより夢がなかった
1年生後期	0	
2年生前期	1	・自分には合わないと感じた
2年生後期	6	・必要な単位を落とした ・給与の面などに不安や物足りなさを感じた ・福祉と違う将来を考えた ・資格課程に所属するのが大変であった ・インターンシップを受講しなかった
3年生前期	1	・就職活動を優先させるため
3年生後期	1	・他の仕事にやりがいを感じた
4年生前期	1	・他にやりたいことがあった

(2) インターンシップの受講状況:インターンシップの受講状況については、12名中8名(66.7%)が受講していた。インターンシップを受講したことで、「活動の目標や計画を立てやすくなった」(No.4)との回答もあり、課程外の学生にとっては、実習に変わる有益な科目であることが推察された。一方で、Table 1の結果にもあるように、インターンシップと社会福祉士課程の両立は厳しく、早い段階での進路選択が求められている現状がうかがえた。

(3) キャリアサポートセンターの活用状況:キャリアサポートセンターの活用状況について聞いたところ、「履歴書の校閲等」が最も多く5名であり、以下「活用していない」3名、「面接練習」2名、「その他」5名であった。「その他」の活用状況としては、「就活に関する

準備や相談を常にサポートしてもらい、面談をたくさん入れた」、「悩み事や困ったときに利用していた」、「マイナビ東京エキスポの申し込み」、「就活ゼミのみ」、「内定がもらえるまで何度か通った」等であった。履歴書の校閲や面接練習等の形式的な内容が多く、キャリアに関する相談で活用していた学生は少なかった。

現在多くの大学で、キャリア形成支援ツールとして、ポートフォリオを導入している。吉岡(2017)はポートフォリオの作成時に学生の思いの理由や背景などを、深く掘り下げる質問をすることにより、学生が、自分の内面に目を向けられるようになったことを報告している。同時に、今まで漠然としか認識していなかった自分自身のことを適切に理解し、具体的に表現するための支援が求められることも指摘している(吉岡, 2017)。

それに対して、福祉系大学は目的養成であり、教育課程も資格取得に主眼が置かれ、職業教育が重視される(岡, 2011)。必然的にキャリア教育の内容も福祉に傾倒し、そこでの主眼や評価基準も清野(2014)のように「いかに関心を持たせるか」ということになりがちである。藤原(2014)は、キャリア教育の趣旨を考えたときに「学部教育課程そのものが職業教育になることは避けなければならない」と指摘している。実際に、長野大学社会福祉学部においてもキャリア形成は基本的に実習・演習を通じた社会福祉系科目で育成されていくことを意図しており、他の進路選択を希望する場合「強い意思」が求められるといえる。この点について、キャリア形成の観点からの科目が長野大学社会福祉学部にはほとんど開講されていないため、本来であればキャリアサポートセンターが担うべき役割は大きいと思われる。活用を促すための手立てを学部として検討していく必要があるであろう。

(4) 大学における居場所および求めるキャリア形成支援等:大学における居場所があるかどうかについて聞いたところ、全ての学生が「ある」と回答していた。また、課程外学生であることが居場所感に影響しているかどうか聞いたところ、「影響していると感じている」が2名、「影響しているとは感じない」が10名であり、本調査の対象学生は大学に居場所を確保することができていると思われる。ただし、「(課程を降りたことにより)授業での関わりがなくなると(居場所がないと)感じる」「居場所はあるが、降りたらダメという威圧感を感じられる」といった意見もあった。

水口・高野・池田(2015)は、大学に対する嫌悪感お

よび怠学傾向による類型化を行い学業面における不満や不安を抱きつつもアルバイトやサークル等学業以外での人間関係や居場所を作ることで、大学生活への適応を果たしている「不活発怠学群」、大学に居場所を感じられない「転出渴求群」、「大学適応群」に分類した。本研究で対象とした学生については、居場所を見つけている一方で、水口ら(2015)の指摘する「転出渴求群」の学生は対象に含まれなかった。この点については、長野大学で上手く居場所作りができていたというよりは、本研究の対象者の選定方法に課題があったと推察される。本研究では、対象者の性質上個人的なつながりにより調査協力者を選定せざるを得なかった。すなわち、本研究の対象者は横のつながりがある学生が半ば前提となっていたと言える。学部としてキャリア支援や居場所支援が必要な学生は、本研究の対象となっておらず、かつ、横のつながりが薄い学生である。最大の課題は教員も含めて学生にアクセスする手段に限られると言うことである。大学としてのキャリア支援の観点からは、検討の余地があると言える。

最後に、大学に求めるキャリア支援についてTable 2に示した。本研究で対象とした学生は、学生自身で居場所を見つけ次のキャリアに向けて歩みを進めている学生が多かったが、キャリア形成支援を行う場所を求める声が多かった。なお、「特になし」とした学生たちについては、「じぶんでなんとかできるからいらない」の

Table 2 大学に求めるキャリア形成支援

回答	人数	主な内容
別の資格の提案	2	・ 経験をつめるなにか
特になし	6	
その他	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリアサポの重要性をもっと知らせるための工夫 ・ 目標がない学生のための支援と活動の場所の提供 ・ 資料室や相談室があってもいいと思う。 ・ 誰でも利用でき、生徒だけで対話や相談、面接練習ができるスペース ・ 降りた人なりにこれからの人生を考えて前に進めるための応援。 ・ 社会福祉士などの資格を取ることが全体的な態度をしないほしい

か「期待していない」かまでは聞いていない。今後の課題であると言える。

既に述べたように、長野大学では広い意味でのキャリア形成を意図した科目が設定されていない。藤原(2013)が指摘するように、社会福祉系大学には様々な学生が所属している。また、社会福祉系大学は目的養成でありながらも、目的養成課程に所属する学生が必ずしも多くないというある種の矛盾を抱えているのが現状である。

インターンシップのような体験型講義はもちろんのこと、学生たちが目標を持って大学生活を送れるような講義科目の設定、進路変更に対する柔軟な支援が開発できる支援体制作りなどが急務であると言える。

IV. 終わりに

本研究の対象とした学生は、大学で福祉以外のやりたいことを見つける、福祉に不向きなことを自覚していた学生も多く、課程外でいることは必ずしもネガティブな状況ばかりではないことが推察された。進路選択においては、インターンシップの受講が1つ大きな役割を果たしていた。一方で、学生のキャリア支援に主を担うことが期待されるキャリアサポートセンターの活用状況については、あまり活用しているとは言えない状況があった。

繰り返しとなるが、本研究で対象とした学生は、課程を降りたことをネガティブに捉えていた学生は少数であり、またほとんどの学生が学生同士で横のつながりがあり、前向きに行動できるタイプであったと推察された。水口ら(2015)が指摘する「転出渴求群」の学生がどのような支援を求めているのかについては、別途調査を行っていくことが必要であろう。

註

- 1) 本稿では、福祉系大学を社会福祉士養成校として指定を受け、主として社会福祉士を養成する大学を福祉系大学とした。
- 2) 福祉系大学の中には、社会福祉士課程だけでなく、精神保健福祉士課程、認定心理士課程あるいは教職課程を有している大学もあるため、必ずしも全員が社会福祉士の受験資格取得を希望して入学しているわけではない。
- 3) 例えば、2017年に出された報告書『教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて』では、今後の教員養成大学の課題の1つと

して教員就職率の向上があげられているほか(国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議、2017)、国立大学の第3期中期計画においても、教員就職率や県内占有率の目標値をほとんどの教育学部で設定しており、就職率の向上は重点課題の1つとなっている。

引用文献

- 藤原慶二(2013)福祉系大学におけるキャリア形成に関する一考察-A大学をモデルとしたキャリア形成の体系-. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 16(2), 71-76.
- 藤原慶二(2014)福祉系大学におけるキャリア形成支援-働くことから考えるキャリア教育の導入意義-. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 17(2), 1-7.
- 長谷川武史・江連崇・藤木聖子・尾ノ内謙一(2018)社会福祉領域における在学生のキャリア形成支援を目的とした研修会実践報告. 名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター. 36, 91-95.
- 一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟(2009)社会福祉系学部・学科・大学院卒業生の進路など調査報告書 2008年3月卒業生対象.
- 一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟(2013)社会福祉系学部・学科卒業生の進路等調査報告書.
- 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議『教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて-国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書-』2017
- 水口啓吾・高野恵代・池田龍也(2015)大学生の学校嫌悪感と怠学傾向および居場所に関する検討-学校嫌悪感と怠学傾向による類型化の試み-. 広島大学心理学研究, 15, 29-36.
- 文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成29年3月卒業者の就職状況等について(資料1)国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成29年3月卒業者の就職状況(44大学・学部)」2019, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/1401088.htm (2019年6月28日閲覧)
- 内閣府(2018)平成30年版高齢社会白書.

- 野口定久(2017)高校生・学生の「福祉離れ」をどう食い止めるのか-福祉系大学および大学院における取組-. 社会福祉研究, 128, 2-8.
- 岡多枝子(2011)社会福祉系大学生の体験的学びとキャリア形成-. 日本福祉大学研究紀要-現代と文化. 122, 61-74.
- 清野絵(2014)福祉系大学における資格を取得しない学生に対するキャリア教育の現状と課題. 東洋大学社会学部紀要, 51(1), 99-107.
- 田仲由佳・河西正博・吉森恵・梅谷進康・中山忠彦・和田典子(2013)福祉系大学生のキャリア意識に関する調査研究(第2報). 神戸医療福祉大学紀要, 14(1), 137-144.
- 吉岡まどか(2017)保健福祉学部の学生へのキャリアセンターにおける就職支援について-社会人として基礎力向上を促す取組-. 人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌, 17(1), 83-94.